

◎ 平成24年3月1日以降も、以下の方については、引き続き、
医療機関等の窓口負担は免除となります。

1. 免除を受けることができる期限と対象者

- 東京電力福島原発事故による警戒区域等^(注)の
すべての住民の方^(※1) → **平成25年2月28日まで**
- 東日本大震災による被災区域(警戒区域等^(注)以外)の住民の方
で、国民健康保険、後期高齢者医療制度 及び 全国健康保険協会
にご加入の方^{(※1)(※2)} → **平成24年9月30日まで**

(※1) 震災発生後、他市町村へ転出した方を含みます。

(※2) その他の医療保険にご加入の方は、ご加入の保険者により、引き続き、窓口負担が
免除されることもありますので、詳細については、ご加入の保険者へお問い合わせ下さい。

(注) 「警戒区域等」とは、

- ① 警戒区域
- ② 計画的避難区域
- ③ 旧 緊急時避難準備区域
- ④ 特定避難勧奨地点(ホットスポット)
と指定された4つの区域等をいいます。

〈窓口負担が免除される方〉

- (1) 災害救助法の適用地域（東京都を除く）や被災者生活再建支援法の
適用地域の住民（地震発生後、他市町村へ転出した方を含む）であり、
- (2) 以下のいずれかに該当する方
 - ① 住家の全半壊、全半焼又はこれに準ずる被災をした方
 - ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った方
 - ③ 主たる生計維持者の行方が不明である方
 - ④ 主たる生計維持者が業務を廃止・休止した方
 - ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方
 - ⑥ 原発の事故に伴い、警戒区域、計画的避難区域及び旧緊急時避難
準備区域に関する指示の対象となっている方
 - ⑦ 特定避難勧奨地点に居住しているため、避難を行っている方

2. 国民健康保険、後期高齢者医療制度 及び 全国健康保険協会 にご加入の方は、有効期限欄に「平成24年2月29日まで」と 記載されている免除証明書でも、引き続き使用することができます。^(※3)

(※3) その他の医療保険にご加入の方で、引き続き、窓口負担が免除される方は、免除証明書
の更新が必要となります。

※ ただし、「福島県の以下の市町村国保にご加入の方」又は「福島県の後期高齢者医療制度に
ご加入の方で、保険証に記載された住所が以下の市町村である方」は、平成24年9月30日
までは、引き続き、免除証明書の提示は不要です。

市町村名

広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

**免除証明書に関してご不明な点があれば、
ご加入の医療保険の保険者へお問い合わせください。**

- 入院時食事療養費 及び 入院時生活療養費 の自己負担の免除は、平成24年2月29日
までとなります。